

別紙 3 :課題管理表

課題 NO	課題タイトル	課題内容	発生組織	認知日	影響範囲	対策案	課題対応 納期
1	【実現性】 ユーザ試験の対応が集中した場合、警察庁職員への負担が大きい。	大多数の都道府県警察が合流すると、対応する警察庁職員の負担が大きい。	警察庁	平成31年1月	統合システム	合流時期を分散するために計10回の合流タイミングを設定（例：H34年度2回、H35年度5回、H36年度2回、H37年度1回）し、警察庁職員の負担を小さくする。	平成31年3月 （スケジュールの 妥当性を判断する 時期）
2	【実現性】 要件定義が完了していないタイミングで開発の調達を行う必要がある。	統合システムの開発を平成32年4月開始とすると、平成31年度の検討が完了していないタイミングで開発の調達を行う必要となる。	警察庁	平成31年1月	統合システム	調達準備期間を設けるために開発開始時期を平成32年7月と3か月後ろ倒しする。	平成31年3月 （スケジュールの 妥当性を判断する 時期）
3	【実現性】 ユーザ試験と教育訓練を同時に実施すると、都道府県警察職員への負担が大きい。	ユーザ試験と教育訓練を同時に実施する場合、都道府県警察職員は日中の通常業務を行いつつ、これらの作業を行うこととなり、負担が大きい。	都道府県警察	平成31年1月	統合システム	移行準備期間を設けるために計10回の合流タイミングを設定（例：H34年度2回、H35年度5回、H36年度2回、H37年度1回）し、ユーザ試験と教育訓練の移行準備期間を設ける。	平成31年3月 （スケジュールの 妥当性を判断する 時期）
4	【コスト】 ユーザ試験と教育訓練の同時実施により、要員追加が必要となる。	ユーザ試験、教育訓練を同時に実施する場合、対応する要員追加が必要となり一時的なコストが発生する。	警察庁	平成31年1月	統合システム	要員コストを抑えるために計10回の合流タイミングを設定（例：H34年度2回、H35年度5回、H36年度2回、H37年度1回）し、ユーザ試験と教育訓練の対応を平準化する。	平成31年3月 （スケジュールの 妥当性を判断する 時期）
5	【コスト】 現行機器の賃貸借契約の満了年度前の合流は解約違約金が発生する。	現行機器の賃貸借契約の満了年度より前に合流する都道府県警察にあっては、解約違約金が発生する。	都道府県警察	平成31年1月	統合システム 都道府県警察に残る機器	解約違約金の発生を抑えるために計10回の合流タイミングを設定（例：H34年度2回、H35年度5回、H36年度2回、H37年度1回）し、現行機器の賃貸借契約の満了年度に合わせた合流期間を設ける。	平成31年3月 （スケジュールの 妥当性を判断する 時期）
6	【コスト】 都道府県警察はコスト削減を求められている。	都道府県警察にとって統合によりコスト削減できることを示すことは必須である。	都道府県警察	平成31年1月	統合システム	統合期間中の一次経費（開発費）、統合後の保守費、リース期間満了後のリブレース費用を含めた長期的な費用対効果を試算し、都道府県警察が統一するコスト削減メリットを検討する。	平成31年3月 （スケジュールの 妥当性を判断する 時期）
7	【コスト】 汎用電子計算機以外の関連機器の調達を容易とする必要がある。	汎用電子計算機だけでなく可能な限り周辺機器も汎用的な仕様としてほしい。	都道府県警察	平成31年1月	統合システム	一般調達できるような機器仕様の提示を検討する。	平成31年3月 （スケジュールの 妥当性を判断する 時期）
8	【移行の容易性】 1度の合流タイミングで移行できる都道府県警察数に限りがある。	1度の合流タイミングで移行できる都道府県警察の数に制約がある。	警察庁	平成31年1月	統合システム	制約を緩和するために計10回の合流タイミングを設定（例：H34年度2回、H35年度5回、H36年度2回、H37年度1回）し、制約の範囲内の都道府県警察数に合わせた合流期間を設ける。	平成31年3月 （スケジュールの 妥当性を判断する 時期）

別紙3 :課題管理表

課題 NO	課題タイトル	課題内容	発生組織	認知日	影響範囲	対策案	課題対応 納期
9	【移行の容易性】 統合システムへの合流時期・方法を検討する必要がある。	運用開始は47都道府県警察一斉とするか、準備が完了した都道府県警察（五月雨式）からか決める必要がある。	都道府県警察	平成31年1月	統合システム	47都道府県警察一斉の運用開始は問題発生・移行切替失敗時の影響が大きいため、1～2県警での先行導入や移行リハーサルを複数回行うなどの事前対策を検討する。	平成31年3月 （スケジュールの 妥当性を判断する 時期）
10	【移行の容易性】 総合試験の効率化を図る必要がある。	都道府県警察の運転者管理システムでは、総合試験において各都道府県警察ごとに膨大なテストパターン作成する必要がある。	都道府県警察	平成31年1月	統合システム	統合システムでは、警察庁が総合試験のテストパターンを作成し、都道府県警察における総合試験を効率的に実施できるよう検討する。	平成31年9月 （要件整理の期 限）
11	【移行の安全性】 合流タイミングが2回に限られると問題発生時の対処ができない。	合流タイミングが2回に限られ、システム切替で問題が発生した場合の予備日程を確保できない。	警察庁 都道府県警察	平成31年1月	統合システム 都道府県警察個別システム	問題発生時の対応期間を設けるために計10回の合流タイミングを設定（例：H34年度2回、H35年度5回、H36年度2回、H37年度1回）する。	平成31年3月 （スケジュールの 妥当性を判断する 時期）
12	【運用性】 OS・ブラウザバージョンに依存しないことが求められる。	OS・ブラウザなどのバージョンに依存することがないようにして欲しい。	都道府県警察	平成31年1月	統合システム	WindowsやUNIX上で開発したシステムは汎用電子計算機のようにアプリケーション資産の互換性は保証されないため、OS・ブラウザによってアプリケーション資産の再評価・改修が発生する。評価工数を最小化するためには、①OS・ブラウザのバージョンを限定する、②警察庁側で一括評価し動作保証する対策を検討する。	平成31年9月 （要件整理の期 限）
13	【運用性】 文字体系・免許文字（外字）、免許外字（欠字）の統一が必要である。	JIS78を採用しているため「翔」「柊」「遥」等が文字変換されず、外字で作成している。文字変換で出てくるようにしてほしい。外字や欠字については、都道府県警察が独自に設定しているため、文字（フォント・コード）の統一や欠字イメージの作成方法を統一する必要がある。	都道府県警察	平成31年1月	統合システム 個別システム 外部連携システム	統合システムでは、文字体系の標準化、外字の統一化、欠字イメージの作成方法を統一するよう検討する。個別システム及び外部連携システムのインタフェースは変更しないよう文字変換プログラム（部品）を提供することも検討する。	平成31年9月 （要件整理の期 限）
14	【運用性】 都道府県警察の免許マスタの項目が不足している。	都道府県警察免許マスタの情報（通知時有効期間区分、登録時有効期間区分、暗証番号など）が不足している。	都道府県警察	平成31年1月	都道府県警察 運転者管理システム	現状では、警察庁へ別途照会を実施している。 今後の対応方針としては、平成31年度の要件定義で免許マスタへの項目追加を検討する。	平成31年9月 （要件整理の期 限）